

# 国鉄分割・民営化反対、1047名解雇撤回

## 「新たな全国運動」に職場・分会から参加しよう

新自由主義と対決する新しい労働運動の呼びかけが発せられました。「国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する新たな全国運動」は、動労千葉を先頭に、全社会に吹き荒れる民営化・外注化を打ち破っていく闘いです。公務員大量首切り、教育の民営化に直面している私たち教育労働者こそ、この運動の先頭に立とう。

### ●新自由主義への青年労働者の決起が始まった

JR資本は、2001年以来、メンテナンス部門を外注化する第2の分割・民営化攻撃を進め、この4月からは、安全の根幹をなす車両の検査修繕・構内業務の全面外注化を強行しようとした。これに対し、動労千葉は絶対反対を掲げて青年労働者を先頭に5波のストライキに決起しました。この闘いが全ての検修職場に波及し、他労組の青年労働者は闘わない指導部に対して「ストライキを配置しろ！」と怒りの声をあげました。職場に闘いの気運がみなぎること、外注化攻撃を粉碎したのです。動労千葉を先頭とする二十数年間にわたる国鉄分割・民営化反対の不屈の闘いは、ついに決定的な勝利の展望を切り開きました。

ところが、いま進められている国鉄1047名問題の「政治解決」とは、「国鉄分割・民営化は正しかった」と闘争団と国労に認めさせ、「二度と国やJRにたて突かない」と政府に誓わせる内容です。国労本部に闘争団を切り捨てさせ、さらなる外注化・民営化を推進する「企業内組合」に変質させる攻撃です。驚くべきことに、国労本部は職場討議も一切なしに、政府に言われるままに臨時大会を開催して受諾を決定しました。

動労千葉は、「国鉄闘争の火を消すな」と訴え、「検修外注化阻止の闘いを新たな分割・民営化反対闘争として闘う」ことを宣言しています。謝罪も解雇撤回もない屈辱的な「政治解決」を拒否し、闘争継続を宣言する国労闘争団員が登場しています。この闘いにこたえ、勝利の日までともに闘いましょう。

#### 「訴訟取り下げ拒否」、国労闘争団3人が、闘争継続を宣言



4月28日、「政府解決案」に反対し、解雇撤回を貫くために弁護団全員を解任した旭川・秋田・小倉闘争団の3人が記者会見を行なった。

### ●命を奪う規制緩和・民営化を打ち破ろう

「新たな全国運動」は、労働者が生きられない現実を生み出した規制緩和・民営化を打ち破る闘いです。

国鉄分割・民営化は、全産業での企業再編リストラの突



尼崎事故から5年目の4月25日、尼崎現地で事故弾劾の集会と事故現場までのデモが闘われ、国鉄労働者先頭に480人が結集した。国労臨時大会を翌日に控え、1047名解雇撤回をあくまで貫く決戦への総決起集会となった。また、米軍基地撤去を求める沖縄県民集会10万人決起と連帯し、民主党・連合政権打倒へ進撃するものとしてかちとられた。

### 国鉄1047名解雇撤回闘争とは

国鉄分割・民営化は、戦後労働運動の中心部隊であった国鉄労働運動の解体をねらう国家による不当労働行為＝組合つぶしでした。独占資本と自民党が食い物にしてきた国鉄の赤字の責任が、労働者になすりつけられ、20万人が「余剰人員」として職場を追われ、200人が自殺に追い込まれました。分割・民営化に反対した国労や動労千葉の組合員は、新会社に採用されず、7630名が清算事業団に送られ、1047名が解雇されました。新会社でも、国労や動労千葉の組合員は、運転職場から隔離職場に追いやられ、昇給・昇進で徹底的に差別されてきました。

しかし、動労千葉は、2波のストライキでこの攻撃に立ち向かい、28名の解雇をのりこえて分割・民営化絶対反対を貫いてきました。動労千葉の9名をはじめ、1047名もの労働者が、筆舌に尽くしがたい苦難を強いられながら、23年間にわたって解雇撤回を闘い続けてきました。この闘いは、闘う労働運動の全国的な結集軸になり、労働運動の産業報国会の完成を阻み、大失業攻撃に対する防波堤の役割を果たしてきました。

破口でした。これ以降、業務を子会社・孫会社に丸投げし、正社員を派遣・請負労働者に置き換える外注化（アウトソーシング）の嵐が全社会に吹き荒れました。いまや非正規職は、労働者の3分の1、青年層では半数を超え、正社員の労働条件も著しく劣悪化し、「ワーキングプアか過労死か」と言われる状況です。他方、規制緩和は、安全の崩壊を生み、JRでは107名が犠牲となった尼崎事故をはじめ、分割・民営化以来370名の命が事故で奪われてきました。

学校現場も、非正規教員が増大し、多忙化と管理強化で過労死、精神性疾患が激増。児童・生徒数の減少にもかかわらず学校事故も激増しています。民営化・外注化は、給食、警備、事務、さらには補習・英語の授業に及び、学校が学校でなくなろうとしています。道州制による学校の公設民営化で一旦全員解雇・再雇用方式の首切りまで狙われています。

動労千葉は、安全問題という資本の弱点を突いて、合理化絶対反対を貫き、資本と非和解的に闘う団結をつくりだして勝利してきました。動労千葉の「反合理化・運転保安闘争」に学び、民営化・外注化阻止の闘いを職場からつくりだそう。

6.13 国鉄大集会に集まろう

教育の民営化反対！ たたかう労働運動の新たな潮流をつくらう！

東京労組交流センター教育労働者部会

連絡先 米山良江（東京教組「君が代」処分被解雇者）  
Tel 090-9838-0343 Eメール enpitu@adachi.ne.jp  
東京都台東区元浅草2-4-10-5 F ■2010年5月12日発行

## ●闘う労働組合を取り戻そう

「新たな全国運動」は、闘う労働組合を組合員の手に取り戻していく闘いです。

国鉄分割・民営化以来、労働運動の果てしない変質と屈服が始まり、自治労や日教組は、連合下で労使協調路線に転換し、ストライキも職場闘争もやらなくなりました。いまや教職員組合の幹部連中は、主任教諭制度＝職階制賃金導入による青年層の大幅賃下げを容認し、「日の丸・君が代」被処分者を教研集会から排除して解雇攻撃に差し出すなど、首切り・賃下げの先兵となっています。

絶対反対を貫いて闘うことが団結を強化し、勝利を引き寄せることは、動労千葉の闘いに明らかです。業績評価、主任教諭制度に絶対反対の闘いを職場からつくりだし、闘う日教組を現場組合員の手でつくり出そう。

## ●国際連帯の力で戦争と改憲への道を打ち破ろう

「新たな全国運動」は、戦争と改憲への道を打ち破っていく闘いです。国鉄分割・民営化は、反戦平和を掲げる労働運動とこれを基盤とする社会党を解体することで、自衛隊海外派兵と9条改憲に道を開きました。

PKO派兵に始まり、戦地イラクへの派兵が強行され、周辺事態法－国民保護法で侵略戦争参戦と国民総動員の体制がつけられました。企業防衛・国益防衛の立場に立つ連合は、そのすべてに賛成してきました。

しかし、動労千葉は、2003年イラク戦争開戦に対して「戦争協力拒否宣言」を発して72時間ストを貫徹。国鉄闘争は、韓国やアメリカの闘う労働組合との国際連帯をつくりだし、戦争をとめる力として大きく成長しています。「日の丸・君が代」不起立闘争は、教育労働者の職場生産点の戦争協力拒否闘争として、アメリカの校内募兵反対運動と結び付き、教育の民営化・学校の軍事化と闘う国際連帯を生み出しました。

世界恐慌の下で保護主義や排外主義が激化し、軍需による不況打開の衝動が強まっています。「新たな全国運動」で闘う労働組合を甦らせ、戦争と改憲への道を打ち破ろう。

## 国鉄闘争の火を消すな

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！  
新たな全国運動スタート

### 6・13 国鉄大集会

- 6月13日（日）午後1時（正午開場）
- 文京シビックホール（地下鉄春日駅徒歩1分）
- 連絡先 国鉄千葉動力車労働組合

# 鳩山民主党政権を倒そう！

## ●沖縄の怒りと民主党政権は非和解

民主党政権は、「自民党よりまし」どころか、労働者人民が打ち倒すべき敵です。普天間移設問題では、「最低でも県外移設」の公約を投げ捨て、辺野古沖に杭打ち方式による新基地建設、徳之島への訓練移転を強行しようとしています。沖縄基地は、アジア・中東侵略戦争の出撃拠点です。米太平洋海兵隊司令官は、「在沖海兵隊の最重要任務は、北朝鮮への核戦争だ」と言明しています。

燃え上がる沖縄の怒りと鳩山民主党政権は絶対非和解です。移設ではなく、基地全面撤去・日米安保粉砕に突き進む時です。本土－沖縄を貫く団結、日米韓労働者の国際的団結の力で勝利しよう。

5月18日の国民投票法の施行で、改憲案の提出・審議が可能になります。鳩山政権が内閣法制局長官の国会答弁を禁じたのは、解釈改憲による海外での武力行使に踏み出すねらいです。「成長による雇用」などといって、武器輸出解禁や官民一体の原発セールスに乗り出しています。

## ●賃下げ・首切り進める「公務員庁」

鳩山政権は、公務員制度改革で大量首切りをねらい、「地域主権改革」の名で規制緩和・民営化を推進しようとしています。

重大なのは、参院選マニフェストに盛り込まれた「公務員庁」設置です。「労働基本権回復」（といってもスト権はなし、協約締結権だけ）とひきかえに、「労使交渉」で首切り・賃下げを進め、公務員人件費を2割削減し、雇用保障も民間並みにするというのです。社会保険庁の年金機構移行では、1千人が不採用、525人が分限免職となりました。こうした国鉄分割・民営化型の首切りをどんどん強行するということです。

「派遣法改正」も、8割の派遣労働者は禁止の対象外、失望と怒りがまき起こっています。派遣専門業務をさらに拡大しようとしています。

## ●労働者の団結で社会を変えよう

「子育て・教育重視」の化けの皮もはがれました。地域主権改革法案は、保育所など福祉施設の最低基準を緩和し、福祉や教育は自治体まか



沖縄10万人の怒りに続こう

沖縄県民大会が4月25日、読谷村運動広場で開かれた。基地に対する沖縄県民の根底的怒りが爆発する県民大会となった。歴史の歯車を沖縄の労働者階級自身の力で動かす闘いとなった。もはや情勢は後戻りしない。普天間即時閉鎖、新基地建設阻止、鳩山民主党政権打倒の闘いが始まった。

せ、住民の自己責任にしようとしています。「教員定数改善」も、国庫負担制度の廃止と学級編成基準の規制緩和とセット、非正規教員が増えるだけです。

「政権交代の効果」を語る組合幹部ですが、民主党を支持することは、日教組や自治労が沖縄の怒りと闘いを圧殺する手先になり、公務員大量首切りを認めることです。

恐慌と財政破綻を労働者に犠牲転嫁する攻撃に、ギリシャの労働者は、ゼネストで労働者権力樹立に向かい、ヨーロッパの労働者の総決起を呼びかけています。自民党の分解と民主党政権の果てしない迷走は、もはや資本家階級が社会を統治する能力を失っているということです。いまこそ、労働者は団結を固めて天下を取りに行こう！ 労働者の敵、民主党＝連合政権を打倒し、社会の根本的変革にむかって闘おう！



「財政再建」攻撃と激突するギリシャの労働者。2月以降、5波のゼネスト闘争で不屈に闘い続けている。